

第7期豊明市障害福祉計画_令和7年度進捗状況

1 障害福祉計画の成果目標及び活動指標 計画書 P103～110

(1)福祉施設の入所者の地域生活への移行

◆成果目標と実績

基準値		項目	実績	目標値
			R7	R8
令和4年度末の 施設入所者数	34人	地域移行者数	0人	3人(基準の8.8%)
		施設入所者の削減数	1人	2人(基準の5.9%削減)

(2)精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

◆地域の精神保健医療福祉体制の基盤整備量(利用者数)と実績

項目	実績	目標値
	R7	R8 年度末
基盤整備量	3	2人
65歳未満	3	1人
65歳以上	0	1人

◆精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築にかかる保健・医療・福祉関係者による協議の場に関する活動指標と実績

項目	単位	実績	目標値			
		R7	R6	R7	R8	
保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数	回	3	2	2	2	
保健、医療・福祉関係者による協議の場への関係者の参加人数	人	30	11	12	13	
保健、医療・福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数	回	1	1	1	1	

◆精神障がい者における障がい福祉サービス種別の利用に関する活動指標と実績

項目	単位	実績	目標値			
		R7	R6	R7	R8	
精神障がい者の地域移行支援の利用者数	人	1	1	2	3	
精神障がい者の共同生活援助の利用者数	人	44	24	25	26	
精神障がい者の地域定着支援の利用者数	人	2	1	2	3	
精神障がい者の自立生活援助の利用者数	人	0	1	2	3	
精神障がい者の自立訓練(生活訓練)の利用者数【新規】	人	0	4	5	6	

(3)地域生活支援の充実

◆成果目標と実績

項目		実績	目標値
		R7	R8
地域生活支援拠点等の整備	整備箇所数	3か所	3か所
	コーディネーターの配置人数	1人	1人
	支援実績等を踏まえ運用状況の検証及び検討の回数	1回	1回
強度行動障害を有する者への支援体制の整備【新規】		未整備	整備済み

(4)福祉施設から一般就労への移行等

◆成果目標と実績

項目		実績	目標値
		R7	R8
福祉施設からの一般就労移行者数		21人	18人
	就労移行支援事業	14人	13人
	就労継続支援A型	0人	3人
	就労継続支援B型	6人	2人
就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所数【新規】		0事業所	2事業所
就労定着支援事業の利用者数		21人	15人
就労定着率が7割以上の就労定着支援事業所数		1事業所	—

(5)相談支援体制の充実・強化等

◆成果目標と実績

項目		実績	目標値
		R7	R8
基幹相談支援センターの設置		設置済・機能充実	機能充実

◆相談支援体制の充実・強化のための取組に関する活動指標と実績

項目		単位	実績	目標値		
			R7	R6	R7	R8
基幹相談支援センターによる地域の相談支援体制の強化	地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言件数	件	13	17	18	20
	地域の相談支援事業者の人材育成の支援件数	件	28	30	35	41
	地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数	回	16	31	35	39

	個別事例の支援内容の検証の実施回数	回	5	6	6	6
	主任相談支援専門員の配置数	人	4	2	2	2
協議会における地域サービス基盤の開発・改善等【新規】	相談支援事業所の参画による事例検討実施回数	回	3	6	6	6
	参加事業者・機関数	か所	19	11	12	12
	専門部会の設置数	か所	3	2	3	3
	専門部会の実施回数	回	31	8	9	9

(6)障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組にかかる体制の構築

◆障がい福祉サービス等の質の向上に関する活動指標と実績

項目		単位	実績	目標値		
			R7	R6	R7	R8
県が実施する障がい福祉サービス等に係る研修その他の研修への市町村職員の参加人数		人	1	1	1	1
障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有	事業所や関係自治体等との共有体制の有無	体制の有無	有	有	有	有
	共有の実施回数	回	0	1	1	1

【進捗状況等】

- ・施設入所者の地域生活への移行を支援するため、豊明市障害者地域自立支援協議会で検討を行い、課題の共有・解決をしながら促進を行っている。
- ・地域生活支援拠点は、障がいのある人の重度化・高齢化や「親なき後」を見据え、地域で生活するためには必要不可欠な機能であるため、関係機関と連携し、支援体制を構築していく。
- ・障がい者の就労については、尾張東部障がい者就業・生活支援センターや就労移行支援事業所、就労定着支援事業所、市内企業等との一層の連携に努める。
- ・相談支援体制については、基幹相談支援センターを中心に、引き続き総合的・専門的な相談支援を行うとともに、当該機能の充実に努める。
- ・障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組として、県の実施する研修会などへの参加や事業所や関係自治体との会議開催により、障がい福祉サービス等の質の向上を図っていく。

2 障がい福祉サービスの見込量 計画書 P111～117

(1)訪問系サービス

◆訪問系サービスの見込量と実績

サービス	単位	実績	見込量		
		R7	R6	R7	R8
居宅介護	人/月	120	100	100	100
	延時間数/月	2,106	1,500	1,500	1,500
重度訪問介護	人/月	6	3	3	3
	延時間数/月	1,505	764	825	891
同行援護	人/月	14	15	17	19
	延時間数/月	188	228	278	339
行動援護	人/月	4	3	3	3
	延時間数/月	92	66	66	66
重度障害者等 包括支援	人/月	0	0	0	0
	延時間数/月	0	0	0	0

◆訪問系サービス市内事業所数の見込みと実績

サービス	単位	実績	見込み
		R7	R8
居宅介護	か所	7	11
重度訪問介護		7	11
同行援護		5	6
行動援護		1	1
重度障害者等 包括支援		0	0

(2)日中活動系サービス

◆日中活動系サービスの見込量と実績

サービス	単位	実績	見込量		
		R7	R6	R7	R8
生活介護	人/月	138	130	130	130
	延日数/月	2,635	2,517	2,517	2,517
自立訓練 (機能訓練)	人/月	2	1	1	1
	延日数/月	15	10	10	10
自立訓練 (生活訓練)	人/月	4	2	2	2
	延日数/月	38	28	28	28
就労選択支援	人/月	0	—	5	10
	延日数/月	0	—	80	160

就労移行支援	人/月	31	27	27	27
	延日数/月	560	447	447	447
就労継続支援 (A型)	人/月	32	39	41	43
	延日数/月	614	725	761	799
就労継続支援 (B型)	人/月	200	173	195	220
	延日数/月	3,251	2,678	2,999	3,357
就労定着支援	人/月	26	13	14	15
療養介護	人/月	4	3	3	3
短期入所 (福祉型)	人/月	34	13	13	13
	延日数/月	156	155	155	155
短期入所 (医療型)	人/月	0	1	1	1
	延日数/月	0	7	7	7

◆日中活動系サービス市内事業所数の見込みと実績

サービス	単位	実績	見込み
		R7	R8
生活介護	か所	6	7
自立訓練(機能訓練)		0	0
自立訓練(生活訓練)		0	0
就労選択支援		2	1
就労移行支援		1	2
就労継続支援(A型)		1	2
就労継続支援(B型)		14	17
就労定着支援		1	1
療養介護		0	0
短期入所(福祉型)		2	2
短期入所(医療型)		0	0

(3)居住系サービス

◆居住系サービスの見込量と実績

サービス	単位	実績	見込量		
		R7	R6	R7	R8
自立生活援助	人/月	0	0	0	0
共同生活援助 (グループホーム)	人/月	95	79	87	96
施設入所支援	人/月	33	34	34	34

◆居住系サービス市内事業所数の見込みと実績

サービス	単位	実績	見込み
		R7	R8
自立生活援助	か所	0	0
共同生活援助 (グループホーム)		7	12
施設入所支援		1	1

(4)相談支援サービス

◆相談支援サービスの見込量と実績

サービス	単位	実績	見込量		
		R7	R6	R7	R8
計画相談支援	人/月	185	155	166	179
地域移行支援	人/月	2	1	1	1
地域定着支援	人/月	1	0	0	0

◆相談支援サービス市内事業所数の見込みと実績

サービス	単位	実績	見込み
		R7	R8
計画相談支援	か所	8	8
地域移行支援		2	2
地域定着支援		2	2

【進捗状況等】

・居宅介護及び重度訪問介護の利用実績が増加しており、重度の障がいの人に対するサービスの利用時間が増加傾向にある。今後も訪問系サービスは、介護者の高齢化等に伴いニーズが高まることが予想されることから、サービスを必要とする人が必要な支援を受けることができるように、ホームヘルパー等の人材確保や人材育成が必要であるため、障害者地域自立支援協議会の専門部会等で、人材育成を目的とした勉強会を定期的を開催することで人材育成と資質の向上を図る。

・日中活動系サービスは、就労移行支援、就労継続支援B型などの就労系サービスの利用が増加しているため、さらなるサービス提供体制の充実が必要である。

・病院や施設からの地域移行後や親なき後の生活の場として、共同生活援助(グループホーム)の拡充は重要であるため、今後も地域生活におけるニーズを踏まえ、整備を進めていく。

・計画相談は相談内容が多岐にわたり、調整時間もかかる等、相談員一人にかかる仕事量も多く、量及び質の向上が課題となっているため、今後も各種研修等を行い、各事業所が適切なサービス等利用計画が作成できるよう支援していく。

3 地域生活支援事業の見込量 計画書 P118～123

(1)理解促進研修・啓発事業

◆理解促進研修・啓発事業の見込量と実績

サービス	単位	実績	見込量		
		R7	R6	R7	R8
理解促進研修・啓発事業	実施の有無	有	有	有	有

(2)自発的活動支援事業

◆自発的活動支援事業の見込量と実績

サービス	単位	実績	見込量		
		R7	R6	R7	R8
自発的活動支援事業	実施の有無	有	有	有	有

(3)相談支援事業

◆相談支援事業の見込量と実績

サービス	単位	実績	見込量		
		R7	R6	R7	R8
障害者相談支援事業	か所	8	7	7	7
基幹相談支援センター	か所	1	1	1	1
基幹相談支援センター等機能強化事業	実施の有無	有	有	有	有
住宅入居等支援事業	実施の有無	無	無	無	無

(4)成年後見制度利用支援事業

◆成年後見制度利用支援事業の見込量と実績

サービス	単位	実績	見込量		
		R7	R6	R7	R8
成年後見制度利用支援事業	人	6	10	10	10

(5)成年後見制度法人後見支援事業

◆成年後見制度法人後見支援事業の見込量と実績

サービス	単位	実績	見込量		
		R7	R6	R7	R8
成年後見制度法人後見支援事業	実施の有無	有	有	有	有

(6)意思疎通支援事業

◆意思疎通支援事業の見込量と実績

サービス	単位	実績	見込量		
		R7	R6	R7	R8
手話通訳者派遣事業	件	57	200	210	220
要約筆記者派遣事業	件	1	0	0	0
手話通訳者設置事業	人	2	1	1	1

(7)日常生活用具給付等事業

◆日常生活用具給付等事業の見込量と実績

サービス	単位	実績	見込量		
		R7	R6	R7	R8
介護・訓練支援用具	件	8	6	6	6
自立生活支援用具	件	8	11	11	11
在宅療養等支援用具	件	7	9	9	9
情報・意思疎通支援用具	件	3	11	11	11
排せつ管理支援用具	件	1,719	1,620	1,620	1,620
居住生活動作補助用具 (住宅改修費)	件	2	1	1	1

(8)手話奉仕員養成研修事業

◆手話奉仕員養成研修事業の見込量と実績

サービス	単位	実績	見込量		
		R7	R6	R7	R8
手話奉仕員養成研修 事業(研修修了者数)	人	4	5	5	5

(9)移動支援事業

◆移動支援事業の見込量と実績

サービス	単位	実績	見込量		
		R7	R6	R7	R8
移動支援事業	人/月	92	102	104	106
	延時間数/月	711	880	890	900

(10)地域活動支援センター事業

◆地域活動支援センター事業の見込量と実績

サービス	単位	実績	見込量		
		R7	R6	R7	R8
地域活動支援 センター事業	か所	4	3	3	3
	人/月	4	3	3	3
	延日数/月	35	55	55	55

(11)日中一時支援事業【任意事業】

◆日中一時支援事業の見込量と実績

サービス	単位	実績	見込量		
		R7	R6	R7	R8
日中一時支援事業	人/月	115	126	127	128
	延回数/月	1,051	1,030	1,040	1,050

(12)訪問入浴サービス【任意事業】

◆訪問入浴サービスの見込量と実績

サービス	単位	実績	見込量		
		R7	R6	R7	R8
訪問入浴サービス	人/月	13	9	10	11
	延回数/月	64	65	70	75

【進捗状況等】

- ・地域生活支援事業は、障害者総合支援法に基づき、障がい者などが自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、サービスの量を見込み、見込量の確保、利用者ニーズに合わせて事業の充実に努めていく。
- ・成年後見制度利用支援事業においては、尾張東部権利擁護支援センターにおいて、法人後見を実施している。
- ・特に、必須事業のうち、日常生活用具給付等事業の実績が増加しており、また、単価の見直しを望む声を聴くことから、障がいのある人が安定した日常生活を送ることができるよう、適切な日常生活用具の給付に努める。
- ・任意事業では、日中、障がい者児を預かり、生活を支援する日中一時支援事業の利用回数が増加していることから、障がい福祉サービス事業所との連携を強化し、サービスの質・量ともに対応できるよう、体制の整備に努める。

第3期豊明市障害児福祉計画 令和7年度進捗状況

1 障害児福祉計画の成果目標及び活動指標 計画書 P127～128

(1) 障がい児支援の提供体制の整備等

◆成果目標と実績

項目		実績	目標値
		R7	R8
児童発達支援センター設置		設置済み	設置済み
障がい児の地域社会への参加・包容(インクルージョン)推進体制の構築		整備済み	整備済み
主に重症心身障害児を支援する事業所の確保	児童発達支援事業所	2 か所	2か所
	放課後等デイサービス	3 か所	2か所
医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置		設置済み	設置済み
医療的ケア児等コーディネーターの配置		7人	9人

◆発達障害者等に対する支援の活動指標と実績

項目		単位	実績	目標値		
			R7	R6	R7	R8
ペアレントレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数(保護者)及び実施者数(支援者)	受講者数	人	0	1	1	1
	実施者数	人	0	1	1	1
ペアレントメンターの人数		人	0	1	1	1
ピアサポートの活動への参加人数		人	111	58	59	60

【進捗状況等】

・児童発達支援センターについては、令和4年に設置し、地域の障害児施設に対するスーパーバイズコンサルテーションの実施や、地域のインクルージョンの推進等を実施している。

・医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置についてはすでに設置している。医療的ケア児の家族から集約した課題について協議し、解決策について検討を行っている。

・医療的ケア児等コーディネーターについては現在 7 名配置している。市が把握している医療的ケア児に対し担当コーディネーターを配置し、保育園入園等に向け関係機関や保護者が協議を行う個別ケース会議の開催や、各家庭が抱える課題についての聞き取りを行っている。また、医療的ケア児を取り巻く課題の集約や、コーディネートスキルの向上を目標として、医療的ケア児等コーディネーター会議を開催している。

2 障がい児福祉サービスの見込量 計画書 P129～131

(1) 障がい児通所支援等

◆障がい児通所支援等の見込量と実績

サービス	単位	実績	見込量		
		R7	R6	R7	R8
児童発達支援	人/月	59	95	100	105
	延日数/月	750	790	810	830
放課後等 デイサービス	人/月	223	333	351	369
	延日数/月	3,329	3,500	3,600	3,700
保育所等訪問支 援	人/月	1	1	1	1
	延日数/月	2	1	1	1
居宅訪問型 児童発達支援	人/月	1	0	0	0
	延日数/月	3	0	0	0
障害児相談支援	人/月	91	80	85	90

◆障がい児通所支援等の市内事業所数の見込みと実績

サービス	単位	実績	見込み
		R7	R8
児童発達支援	か所	16	16
放課後等デイサービス		21	18
保育所等訪問支援		2	2
居宅訪問型児童発達支援		2	1
障害児相談支援		7	5

(2) 子ども・子育て支援

◆保育所・認定こども園・放課後児童クラブにおける障がい児の受入れ体制整備

サービス	単位	実績	見込量		
		R7	R6	R7	R8
保育園	人	121	120	120	120
認定こども園	人	1	1	1	1
放課後児童健全育成事業 (放課後児童クラブ)	人	11	14	14	14

【進捗状況等】

・放課後等デイサービスは利用者が増加しており、利用ニーズも高いサービスであるため、引き続き事業所の確保及び質の向上に努めていく。

・障害児相談支援についても利用者が増加しているため、適切な障害児支援利用計画やモニタリングが行われるよう、関係機関と連携していく。